

4 年制大学文系学部正課でのインターンシップの実践 ーコロナ禍における首都圏および遠隔地への実習生派遣事例よりー

田野 恵

1. はじめに

2019年12月以降の新型コロナウイルスの感染拡大によって、大学における教育活動も大きく影響を受けた。式典をはじめとする大学行事や課外活動の中止または縮小、大学施設の利用停止や利用制限などこれまでの大学の在り方が変容した。ここでは、感染症拡大の局面における埼玉県内私立大学文系学部でのインターンシップへの取り組みをもとに、その実践事例を共有する。

筆者が関わった学部では、キャリア教育の一環として独自のインターンシップ科目を展開している。大学と社会との連携を通じて、学生が体験的かつ体系的に実社会での業務に関わることで自身の資質を見出し、自らの生き方や働き方を模索する機会を得られるよう指導する。大学在学中に職業理解を深めることは、学生の進路選択、さらには、安定的な就業に結び付くことになり得ると同時に、インターンシップの体験と大学での専門知識を関連づけることで、学生がより主体的に専門的な学びに取り組むことを目的としている。

本実践研究では、コロナ禍の中でのインターンシップ科目の在り方と、その基本スキームの変化が見て取れるものと思料する。また、共立女子大学・共立女子短期大学におけるインターンシップ教育のさらなる発展と充実に寄与するねらいがある。

2. 背景

2019年12月初旬、新型コロナウイルス感染症は中国の武漢市で第1例目の感染者が報告され、日本では2020年1月に最初の感染者が確認された。その後同年5月、国内で合計15,854人の感染者と668人の死亡者が確認されるなど、短期間に感染が急拡大した¹⁾。このような感染拡大を受けて、緊急事態宣言が合計3回発出され、さらに、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が講じられるなど、移動を伴う行動の自粛が求められた²⁾。インターンシップが実施される夏期休業期間に入る頃も、東京都や沖縄県をはじめとする全国各地で緊急事態宣言が断続的に発出され、人々の外出が制限される状況が続いていた。

そうした状況の中、オンラインによらない中長期のインターンシップを実施した正課は全学の中で本科目のみであった。学生の安全性を最大限に確保しつつ、教育活動の持続を目指して、科目担当教員ならびに教育研究コーディネーターの筆者が模索した新たな試みを明らかにし、非常時の実習生派遣までの進め方や大学内および派遣先との綿密な連携方法、学生の健康管理指導法などそれらのスキームを共有したい。

3. 実践内容

(1) 前期（履修者の決定～実習先決定）

本インターンシップ科目は前後期半期ずつの通年科目である。学部独自の実習プログラムを構築し、「観光ビジネス系」と「地域づくり系」に分かれて授業を展開している。実習先によってクラス分けをし、旅行会社やホテル、航空会社など観光関連業界の企業は「観光ビジネス系」、地方自治体やDMO等は「地域づくり系」とし、それぞれ1～2名の教員と教育研究コーディネーターによって授業が進められる（表1）。対象学年は3年次生、定員は30名程度とし、履修登録前に履修者の選考と実習先の決定を行う。選考は履修の志望理由書と2年次後期までの成績、および面接による人物考査によって行われる。同時に、履修生の希望や将来への展望をふまえつつ、本人の適性と実習先のマッチングを行い、履修登録前に夏季休業期間中に実施する実習先を決定する。

コロナ禍の中の2020年3～4月、大学内では本科目を含むインターンシップ科目を開講するかどうかの議論がなされていた。安全性を担保したうえで履修生を遠隔地に派遣できるのか、宿泊者が激減している状況下のホテルでの実習に教育的根拠が得られるのか、果たして履修希望者はいるのだろうかなど先の見えない状況であった。一方で、大打撃を受ける観光関連産業や地域課題に向き合うことの意義、また様々な知見を得る可能性があることを鑑みて、2020年4月、本科目の開講が決定された。学生の安全性の確保を最優先とし、実習先との緊密な情報共有および実習の中止や変更など状況に応じた柔軟な対応をとることを前提にしたものである。

例年、本科目の履修者数は20～30名であるのに対し、2020年度の履修希望者は12名、履修許可者は10名であった。実習期間は5日間から最長で約1カ月間に及び、実習地は都内および離島などの遠隔地も含まれていた（表2）。2020年度以前は、単位認定に必要な実習期間は「実働10日以上」と定めていたが、通常と異なる状況下であることをふまえ、実習日数の短縮に対する柔軟な対応がされたが、実習は現地にて行うことを基本とし、オンラインを中心とした実習は行わないという方針は変更しなかった。

(2) 前期（自己紹介書の送付、実習先との面談の実施）

実習先が決定し開講すると、実習に向けた準備を行う。準備の第一段階として、履修生は

自己紹介書を作成する。それを実習先に送付し、実習先の承諾を得ることで派遣が確定する。中には、事前に実習先による面接での選考が行われることもあり、場合によっては採用にならない可能性もある。

例年5月頃、履修生に自己紹介書作成に向けた指導を行うが、2020年度は6月に後ろ倒しになった。年度初頭に大学が閉鎖されたことにより、開講時期が例年よりも2週間ほど遅くなったためである。また、コロナ禍以前は行っていなかったが、自己紹介書を送付後に実習生と教職員が実習先とオンライン面談を複数回実施することで双方の理解を深め、「顔の見える関係性」を構築することに注力した。本科目の開講決定までに受入れ中止の判断をされた実習先も多い中、首都圏の大学生を受入れる判断をされた実習先との信頼関係の構築は実習の実現に向けて必要不可欠な要素であった。

(3) 前期（事前研究・ビジネスマナー講座）

各実習先の事前研究を進める過程で、履修生はインターンシップの意義を理解し、体系的に実習目標を立てていく。実習先によっては、自ら実習計画や実習内容を立案できる場合もあり、それぞれの目的や研究分野に合わせて『自分だけのインターンシップ』を組み立てることも可能である。この点が学部主体で運営するインターンシップの最たる特長と言えるであろう。履修生は実習先とのオンライン面談やEメールでのやり取りを継続的に行い、主体的に実習計画を立て、授業内で行う事前研究発表に向けて準備をする。実習先の状況や実習生に求められるミッションを理解し、その上で各自の専門性にもとづいた目標設定をする。そして、事前の調査によって実習課題を明らかにし、仮説を立てる。現地では事前研究をもとに繰り返し検証を行い、実習後はそれらの考察を行う。この体系的な学びこそが正課でのインターンシップ教育における本質的な意義であると考ええる。

一方で、実習先との面談やEメールのやり取りに躊躇する履修生も多い。そのため、本科目では授業内で2回にわたりビジネスマナー講座を実施する。講座は実技と座学に分けられ、ビジネスパーソンとしての立ち居振る舞いを学ぶ実技とビジネスメールやオンラインミーティングのマナーなどを学ぶ座学から構成される。また、実習先との面談には筆者が同席することや、Eメールでのやりとりはすべて筆者に同報するルールを決めることで実習先と履修生とのやり取りを可視化し、必要なサポートおよび指導を行った。それらの事前指導を通して、履修生が自信をもって実習先担当者とコミュニケーションがとれるよう導き、正課インターンシップの実習生としての自覚を促す。また、これらの実践は履修生のモチベーションを高める点においても効果的である。

(4) リスクマネジメント（実習生の行動管理・健康観察）

履修生が事前研究の発表を控えた頃、当初は実習に前向きだった首都圏以外の実習先からプログラムの中止や日程の変更または短縮などの申し入れが相次いだ。東京都や沖縄県をはじめとする全国各地で緊急事態宣言が断続的に発出され、人々の外出がますます制限された

ためである。地域によっては、夏休みの帰省も自粛が叫ばれる中、首都圏の大学生を受け入れることに議論の余地があって当然である。すでに履修生は実習先の事前研究を終えている段階であったが、やむなく2名が実習中止を受け入れ、本科目の履修中止に至った。これにより、履修者は10名から最終的に8名に減じた。

全国各地での緊急事態宣言への対応策として、可能な限りのリスクマネジメントを行った。実習生の行動管理ならびに健康観察、そしてPCR検査の実施の3点である。まず、行動管理の面では、感染予防のため外出等の自粛要請である。実習2週間前から「行動履歴シート」の記入と提出を必須とし、日々の活動内容と接触者を記録することや、感染リスクの高いところに行かないこと、不特定多数の人と接するアルバイト、課外活動等を自粛するよう指導した。2点目に、「健康観察シート」の記録ならびに提出を求めることで、筆者は実習生の健康状態を随時確認し、不明な点があれば本人に問い合わせ、受診や検査、外出の自粛の指示をすることもあった。なお、「健康管理シート」「行動履歴シート」の作成にあたっては、大学保健室や産業医の見解をふまえて期間や項目等を設定した(表3)。3点目に、首都圏以外で実習する履修生に対しては出発直前にPCR検査を受け、陰性証明書を提出するという取り決めを行った。当時はPCR検査を受けられる医療機関や検査機関が限られており、また費用も高額なケースが多かったため、PCR検査費用は学部で負担できるよう調整し、実習生の経済的負担を軽減するよう努めた。

大学が責任をもって実習生の健康管理や行動履歴の把握をすること、また、必要に応じてPCR検査を実施するという基本方針を示し、これらのリスクマネジメントを確実に実践することで、実習先に安心感をもって実習生を受入れていただくことができたと言える。これらの取り組みにより、大学と実習先双方の信頼関係が強化されただけでなく、実習生の危機管理意識が高まり、より主体的に実習の場に臨むようになった。

(5) リスクマネジメント(実習生の安全性確保)

例年よりも大幅に少ないながらも履修生を東京都内または遠隔地に派遣し、実働5日間から最長21日間の実習を催行するには様々な議論があったことは事実である。緊急事態宣言が発出されている中、特に首都圏からの来訪に懸念を示す地域や、医療機関の受入体制が逼迫している地域に実習生を派遣して良いものだろうか、また、感染リスクのある東京都内のホテルに学生を派遣することは学生に不利益にならないだろうか、などの不安要素に対する検証を行う必要性があった。そのため、各実習先に感染予防対策についてヒアリングを行い、学生が安全に実習を行える環境であることを確認すると同時に、実習先で感染した場合や濃厚接触者になった場合を想定したいくつかのシミュレーションを行い、学部内の緊急連絡体制を整えた。

さらに、実習生は実習期間中も「健康観察シート」ならびに「行動履歴シート」の記録を継続し、定期的に実習先と大学に提出することで、大学と実習先の双方が実習生の体調の変

化を把握することができた。少しでも体調に変化があった際は、感染の可能性がないことを確認するまで実習を中断するよう大学が指示をすることもあった。

4月以来オンライン授業が続き、アルバイトや課外活動などの行動も制限されていたことによる弊害も生じた。東京都内の某ホテルにて実習をしていた実習生2名が実習開始1週間で足を負傷し、どちらも疲労骨折と診断されたのである。コロナ禍の中にあって行動の自粛が続き、運動の機会も減っていたことによる筋肉の衰えが原因の一つであると考えられた。いずれの学生も数日間の静養の後に実習に復帰したが、これまではなかった事例である。

最終的に、実習期間中またその前後の期間においても感染者を出すことなく8名全員が実習をやり遂げることができた。

(6) 後期（実習終了後の振り返り）

本科目は前期に事前研究を行い、夏季休業期間に現地での実習を終え、後期は実習の振り返りを行う。例年12月には、実習先担当者の方々にご臨席を賜り、「成果報告会」を開催する。2020年度は大学内の施設利用に制限があったためオンラインで実施した。「成果報告会」は、実習生がそれぞれの体験的な学修を通じて幅広い知見を得て、今後の大学での専門的な学びや社会生活にどのように活かしていくかを明示する機会となる。特に、対面でのインターンシップに臨むには多くの障害があったのは前述した通りである。そのような中、多くの関係者に協力いただき、一つ一つの課題に真摯に対応し解決していくことの意義を認識した実習生も多かった。そして、人との交流が「不要不急」とされた状況であっても、諦めずに最後までやり抜いた実習生の原動力は、自身の研究への探求心と未知の経験への飽くなき好奇心だったのではないかなと思わせるような成果報告であった。

年度末の3月には、本科目の集大成である「報告書」が刊行される。実習目標に対する達成度や目標以外に得た成果、反省点、今後の学生生活において取り組むべきこと、実習先への謝辞など、「成果報告会」での発表内容をさらに深化させ、「報告書」としてまとめる。ここで特筆すべきは、これまで人との接触を大幅に制限されていた履修生が現地で他者との関わりを得て、新鮮さと同時に忸怩たる思いを表現していたことである。もっと積極的に地域や組織、仲間に溶け込みたいという気持ちがある一方で、長期間の自粛生活により他者との距離の取り方に慣れてしまい、貴重な交流の機会を十分に活かすことができなかったという反省点を挙げる履修生が多かった。コロナ禍に発生した人的交流の抑制要因による影響が顕著であったが、このような問題意識をもったことは、対面でのコミュニケーションやネットワークづくりへの履修生の関心の高さを示唆したものとも言える。

3. まとめ

コロナ禍の中、複数の演習科目が不開講になったり、学外活動がオンラインに変更または中止になったりしたことで、大学本来の教育効果が減じられたことは否めない。そのような中、本インターンシップ科目が開講され、足を負傷した実習生はいたものの1人の感染者を出すこともなく全員が所定の実習予定を完遂できたことは、リスクマネジメントの面で一定の効果を示したと言える。一方で、大学の教育活動に理解を示し、実習生の指導に熱意をもって取り組んでくださった実習先担当者の多大なるご尽力があったことも確かである。同時に、このような異例の事態にあってもインターンシップ科目を履修し、様々な制約を受け入れ、目的意識をもって実習に臨んだ履修生の熱意によるところも大きい。筆者が履修生に伝えたのは、『できない理由を考えるのではなく、できることを考えよう。』であった。実習生としての自覚をもち、出来得る限りの感染予防と対策を行い、受入れ先に最大限の配慮をすること、その上で自身の研究目標を達成しようとするその真摯な姿勢を身につけることこそ、無から有を生み出す礎になり得ると確信していたからである。様々な困難を乗り越え、ひとつの学修プロセスにオーナーシップをもって進めることに自信を得た履修生は、確実に将来への展望を得たはずである。履修生が4年次となる2021年度の就職活動は厳しさが予想されていたものの、履修生8名中7名が第一志望の企業から内定を得て、社会に大きな一歩を踏み出した。

本稿は2020年度における他大学での一事例であるが、今後、共立女子大学・共立女子短期大学においても、さまざまな議論が展開され、中長期のインターンシップの開発ならびにインターンシップを通じたキャリア教育がさらに発展することを期待したい。

【表1】2020年度授業運営に係る実施時期および内容

時期	実施内容
2020年2月	2020年度予定実習先への意向調査、各種調整
2020年3月	学部2年次生に実施要項の配布
2020年4月	履修希望者の募集、選考（オンライン）、実習先の決定、履修登録
2020年5月	前期授業開始（オンライン）
2020年6月	自己紹介書の指導（オンライン）、実習先への自己紹介書送付
	実習先との面談（オンライン）
	事前研究発表（オンライン）
2020年7月	感染予防対策や実習生の安全確保について実習先へのヒアリング
	第1回ビジネスマナー講座（実技・オンライン）
	第2回ビジネスマナー講座（座学・オンライン）
	実習前ガイダンス（オンライン）＊1

夏季休業期間	現地での実習
2020年 9 月	後期授業開始（オンライン）
10月	実習の成果報告（オンライン）
11月	第1回キャリア講座（オンライン）＊2
	第2回キャリア講座（対面・オンライン）＊3
12月	成果報告会に向けた指導・リハーサル（オンライン）
	成果報告会（オンライン）
	報告書作成に向けた個別指導（オンライン）

＊1 実習期間中を含めた実習前後の健康観察や行動管理、PCR検査等についての説明会を実施

＊2 実習先担当者を招聘し、実習を通じたキャリア形成に関する講座を実施

＊3 観光関連企業の人事担当者を招聘し、社会で求められるスキルや人材に関する講座を実施

【表2】2020年度～2022年度実習生派遣実績

1. 2020年度実習先	所在地	派遣人数（名）	実日数（日）＊
外資系航空会社	東京都	1	5
日系シティホテル	東京都	2	8 ～ 10
外資系ラグジュアリーホテル	東京都	1	15
外資系プレミアムホテル	東京都	2	18 ～ 21
地方自治体	岐阜県	1	14
地方自治体	長崎県	1	17
計		8	
2. 2021年度実習先	所在地	派遣人数（名）	実日数（日）＊
外資系プレミアムホテル	東京都	1	22
IT企業	東京都	1	27
日系リゾートホテル	神奈川県	2	10
一般社団法人	北海道	1	16
地方自治体	北海道	2	24
地方自治体	岐阜県	1	15
一般社団法人	山梨県	1	18
DMC	岩手県	1	10
一般社団法人	長野県	1	13
地方自治体	長野県	1	10
計		12	
3. 2022年度実習先	所在地	派遣人数（名）	実日数（日）＊
日系シティホテル	東京都	1	9
外資系ラグジュアリーホテル	東京都	1	21
外資系プレミアムホテル	東京都	1	22
日系リゾートホテル	神奈川県	1	11

外資系リゾートホテル	長野県	1	19
IT企業	東京都	1	23
旅行会社	東京都	1	10
特定非営利活動法人	東京都	1	11
地方自治体	北海道	2	9
地方自治体	北海道	2	20～24
地方自治体	北海道	1	13
一般社団法人	北海道	2	19～20
地方自治体	岐阜県	2	15
一般社団法人	山梨県	2	18～19
公益財団法人	山梨県	1	9
地方自治体	長野県	1	26
一般社団法人	長野県	1	13
計		22	

*実日数 移動のみまたは休日を含まない実働日数

【表3】「健康観察シート」「行動履歴シート」

コロナウィルス感染予防対策 <健康観察シート> No()					実習前	実習中	実習後
					※いずれかに印をつけること。		
氏名					実習期間	月 日() ~ 月 日()	
記録年月日	2021年 月 日() ~ 2021年 月 日()				実習先		
	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目
日付	/	/	/	/	/	/	/
体温	朝	℃	℃	℃	℃	℃	℃
自覚症状の有無	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無	有/無
自覚症状がある場合、該当症状に○印をつけること。							
自覚症状例	せき・痰	せき・痰	せき・痰	せき・痰	せき・痰	せき・痰	せき・痰
	倦怠感	倦怠感	倦怠感	倦怠感	倦怠感	倦怠感	倦怠感
	味覚障害	味覚障害	味覚障害	味覚障害	味覚障害	味覚障害	味覚障害
	嗅覚障害	嗅覚障害	嗅覚障害	嗅覚障害	嗅覚障害	嗅覚障害	嗅覚障害
	喉の痛み	喉の痛み	喉の痛み	喉の痛み	喉の痛み	喉の痛み	喉の痛み
	頭痛	頭痛	頭痛	頭痛	頭痛	頭痛	頭痛
その他症状(具体的な症状を記入すること)	その他症状()	その他症状()	その他症状()	その他症状()	その他症状()	その他症状()	
内服の有無・受診の有無 (薬の種類・服用回数・受診結果等を記入すること)							

コロナウィルス感染予防対策 <行動履歴シート> No()				実習前	実習中
				※いずれかに印をつけること。	
氏名				実習期間	月 日() ~ 月 日()
記録年月日	2021年 月 日() ~ 2021年 月 日()			実習先	
	月日	時間	主な利用施設(訪問先等)	課外活動(ボランティア・サークル・アルバイト等)	接触者(可能な範囲で氏名を記入のこと)
例	7/2	10:45~12:25	大学	ゼミ	〇〇先生、ゼミ生20名
	7/3	16:00~21:00	学習塾		塾長〇〇先生、生徒計3名、生徒保護者1名
		9:00~17:00	〇〇市役所	インターンシップ	市役所〇〇氏、他大実習生〇〇さん
1日目	/				
2日目	/				
3日目	/				
4日目	/				
5日目	/				
6日目	/				
7日目	/				

※一日の行動が3件以上になる際は、適宜、行を増やすこと。
 ※この記録は、万一、実習参加後に感染が確認された場合に、感染経路等の確認ができるよう、行動および接触者について記録しておくためのもので、本目的以外では使用しません。
 ※「個人情報保護法」を遵守の上、管理いたします。期間終了後には、一定期間保管後(概ね2か月程度)、大学が責任を持って処分します。

【参考文献】

- 1) NIID 国立感染症研究所：東京都での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行
（2020年1～5月）

<<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2502-idsc/iasr-in/9818-486d01.html>>（2024年8月14日閲覧）

- 2) 法務省：3 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言機関等の推移

<https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/69/nfm/n69_2_7_2_0_3.html>（2024年8月30日閲覧）